

湯浅町まち・ひと・しごと創生

総合戦略



平成27年10月 初版

湯浅町

目次

1. 湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基本的な考え方	1
2. 策定の趣旨と基本的な考え方	1
3. 国がしめす総合戦略と策定のプロセス及び政策5原則について	2
4. 計画期間	3
第1章 戦略の基本方針	4
1. 推進方針	4
2. 政策目標設定と実施結果検証の枠組み及び計画のフォローアップ	4
第2章 戦略の方向	5
1. 戦略の基本的な方向	5
第3章 基本目標と具体的な施策	8
基本目標1 現在の雇用の安定化を推進するとともに新しい雇用を創出する	9
施策1. まち・海・山をフルに活用した観光振興	10
(1) 歴史的観光資源と自然観光資源の整備	10
(2) 3つの玄関口の整備 ～有田・中紀観光の入り口機能～	11
(3) イベントの活性化とPR拡大	12
施策2. 農・漁業の安定化	12
(1) 農業の収益向上	12
(2) 漁業の収益向上	13
施策3. 伝統的製造業の安定化と商業の復活	14
(1) 醤油、金山寺みそ、和菓子の湯浅ブランド向上と販路拡大の促進	14
(2) 既存商業活性化と新規観光商業の創出	14
施策4. 企業誘致、創業及び事業継承の支援	15
基本目標2 人口流出を食い止め湯浅町へ新しい人の流れをつくる	16
施策1. 移住者受入体制、移住支援の充実（県移住・定住大作戦との連携）	16
施策2. 空き家の活用（県移住・定住大作戦との連携）	17
施策3. 住居、住宅地の整備	18
施策4. 通勤・通学利便性の向上	19
施策5. 県内企業紹介の推進（通勤圏内企業紹介に重点）	20

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	21
施策1. 出会いと結婚の支援	21
施策2. 出産・子育て支援	22
施策3. 育児と仕事の両立及び仕事の安心の支援	23
基本目標4 地域と地域をつなぎ、時代に合った安心安全な暮らしを実現する	24
施策1. 買い物等の日常生活の利便性の向上	25
施策2. 福祉制度の充実	26
施策3. 壮年期死亡率の低減と健康寿命の延伸	27
施策4. 学校教育、歴史・文化・伝統教育、スポーツ振興の充実	28
施策5. 人権尊重の社会づくり	29
施策6. 地域コミュニティー活動の充実	30
施策7. 防災及び事故・防犯対策の充実	31
施策8. 行政サービスの充実と効率化	33
施策9. 環境保全対策の促進	34
施策10. インフラ整備の促進	35
施策11. 次世代を担う人材によるまちづくり	37
施策12. 地域連携の促進	38
参考資料	39
参考資料1. 総合戦略策定の経過	41

第1章 湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の基本的な考え方

1. 策定の趣旨と基本的な考え方

平成26年12月に、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するための、今後5か年の目標や施策、基本的な方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」がとりまとめられ閣議決定されました。また、同年11月28日付通知において、各都道府県及び各市町村においても地方版総合戦略の策定に努めなければならないとされています。また、地方版総合戦略は、国が示した「東京一極集中の是正」、「活力ある地方の創生」の基本的な方向のもと、「地方人口ビジョン」を踏まえた「総合戦略」であることとなっています。

策定に当っては、湯浅町のまちづくりの基本的な方針をしめす「湯浅町第三次長期総合計画」との関係性を明確にしたものとし、「湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、将来の人口ビジョンに基づき、まちに活気を取りもどし、「人口減少を食い止めるための重点施策」と位置づけ、地域の発展のための戦略としました。また、策定過程においては、次の3点を考慮しながら、策定をおこないました。

- ① 住民及び産官学金労言等の参加による開かれた計画づくり
- ② 「生きた戦略・使える総合戦略」としての策定
- ③ 湯浅町を取りまく地域間の連携

～将来もずっと活気ある湯浅町の創生～



もっとずっとゆあさ

《湯浅町人口ビジョン及び総合戦略》



将来人口とまちのあるべき姿

将来のまちのあるべき姿の
実現のための生きた施策

2. 国がしめす総合戦略と策定のプロセス及び政策5原則について

湯浅町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、国がしめす基本的な考え方を踏襲しながら、湯浅町の特性に即した課題解決のための総合的な施策を取りまとめました。

(1) 国がしめす総合戦略

平成 20(2008)年に始まった人口減少は、今後、加速度的に進むと予想され、現在の東京一極集中は地方との経済格差を生み、地方経済の縮小、人口減少につながります。この負のスパイラルに歯止めをかけます。

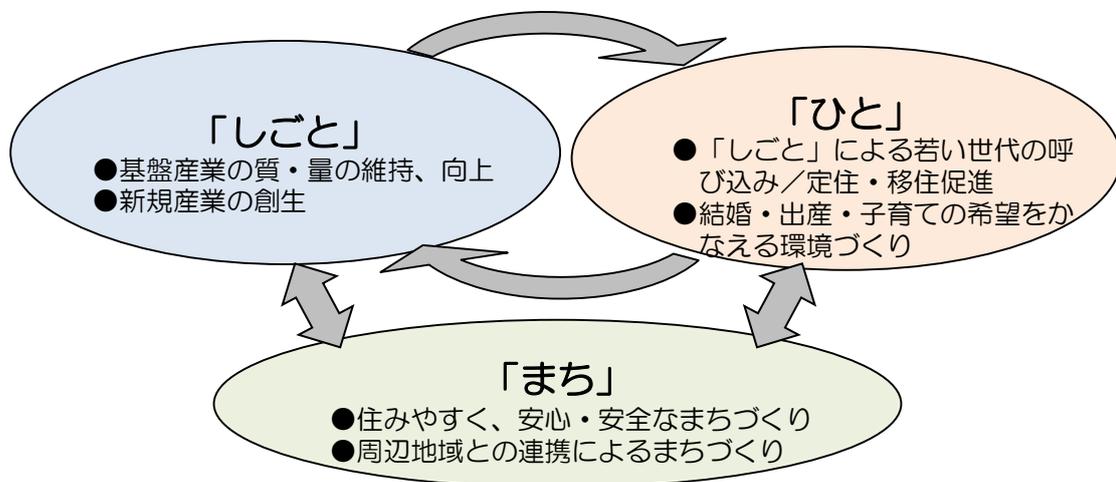
長期ビジョン

- I. 人口減少問題の克服 ①人口減少の歯止め、②東京一極集中の是正
- II. 成長力の確保

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「まち」「ひと」「しごと」が独立でなく、お互いが好循環を生み、まちに活気を取り戻すため、湯浅町の特性を活かしながら、相乗効果の高い方策を検討する。

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶ好循環
とそれを支える「まち」の活性化



【基本目標】

- ① 地方に安定した雇用を創出する
- ② 地方への新しいひとの流れをつくる
- ③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 策定プロセスと政策5原則

人口ビジョン及び総合戦略の策定に当っては、次の国の通知に則り、策定作業を行いました。

閣副第979号（平成26年12月27日）

都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について（通知）

（通知内容）

○策定プロセス

人口ビジョン（現状分析と将来展望）を踏まえた総合戦略

基本目標、基本的方向、具体的な施策と客観的な指標を明確にする

客観的な分析に基づく課題の「処方せん」

自主性、主体性を発揮した地域性のあるもの

遅くとも平成27年度中に策定

住民・産官学金労等による推進組織での審議等による幅広い意見反映

施策・事業の検証・改善のためのPDCAサイクルを確立

外部有識者等を含む検証機関を設置

総合戦略推進は議会と執行部が両輪となり推進が必要

策定及び検証段階で十分な議会審議が重要

地域経済分析システム、地域及び政府系金融機関等の知見等を活用

○政策5原則

自立性：構造的問題の背景となる課題分析とその対策（国の支援なしで継続）

将来性：自主的、主体的に取り組む施策に重点（心豊かな生活環境実現も含む）

地域性：客観的なデータ分析（現状と将来）

直接性：ひとの移転・しごとの創出、まちづくりの直接的施策を集中的に実施

住民及び産官学金労等との連携で政策効果を高める

結果重視：短・中期目標の設定と結果検証・改善のプロセスが必要

（検証・改善が容易なこと）

3. 計画期間

平成27年度から平成31年度までの5ヵ年計画とします

第2章 戦略の基本方針

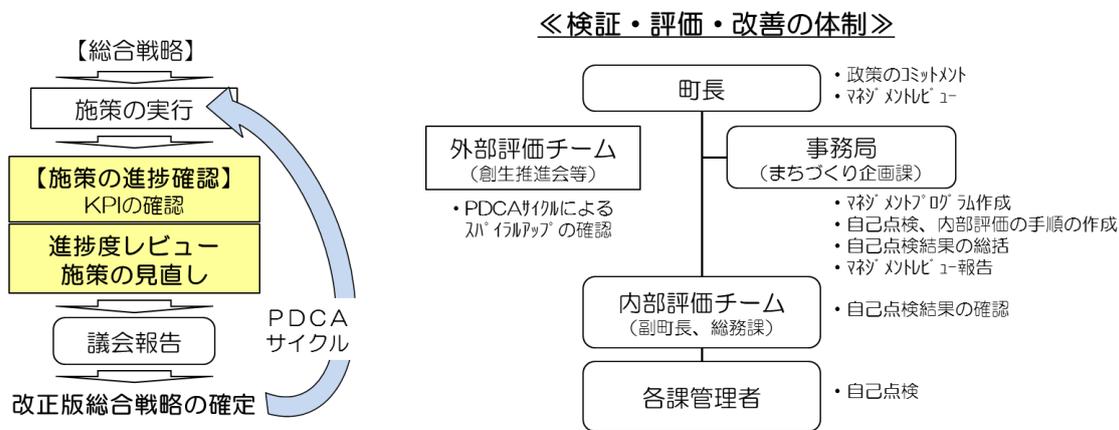
1. 推進方針

将来にわたって自立し、継続できる事業に育てていくため、行政と住民及び関連団体、企業等の連携が必要であり、議会と執行部が両輪となり推進していきます。

2. 政策目標設定と実施結果検証の枠組み及び計画のフォローアップ

湯浅町創生の基本となる政策分野ごとに5年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本的方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator））を設定します。

総合戦略の進捗管理は、湯浅町役場内での内部評価と外部有識者等で構成する外部評価を行い、検証、評価とそれに基づく改善のPDCAサイクルを確立し、国、県の施策や本町及び本町を取り巻く情勢変化に対応した柔軟な見直しを行います。また、取り組み推進に当たっては、地方創生先行型交付金等の国の財政的支援制度や「地方創生コンシェルジュ」制度などの人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用することとします。



	H21 H22	H23		H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
長期計画	策定	第三次長期総合計画								
		前期基本計画					後期基本計画			
総合戦略 (見直し)					先行分 策定					
						●	●	●	●	
評価	長期計画				前期○				住民アンケート	総合評価○
	総合戦略									
	内部評価 外部評価					○	○	○	○	○

第3章 戦略の方向

1. 戦略の基本的な方向

(1) 人口動向の現状

湯浅町の人口は、平成2(1990)年頃より、年少、生産年齢人口が大きく減少し始め、高齢化の加速が始まっています。また、近年の人口動態をみると、社会減が自然減よりも大きくなっていますが、移動する人数が減少しています。自然増減は、高齢化の進捗により死亡者数が増加し、出産年齢人口の減少と合計特殊出生率の低下より出生者数が減少を続けています。

人口動向の課題の整理

(1) 総人口・世帯数

○3世代同居世帯の減少、独り暮らし高齢者数の増加

(2) 自然増減

○出産年齢人口の減少と同年齢における有配偶率の低下

有配偶率 平成22(2010)年：男性43.6%、女性50.8%（晩婚化、男性生涯未婚率が影響）

○初婚年齢の上昇による合計特殊出生率の低下

合計特殊出生率は、平成22(2010)年に1.52まで回復しましたが、その後、増減しながら平成26(2014)年に1.46となり、人口置換水準の2.07とは大差（県1.55、国1.42）

○平成22年の男性の平均寿命が和歌山県で最下位（女性は24位）であり、男性・女性ともに35～54歳の死亡率が高い

(3) 社会増減

○平成26(2014)年における、本町からの転出超過数は20～30歳代で全体の69%、20歳未満を加えると93%

・有田川町、和歌山市、有田市への20～30歳代の転出超過が全体の45%
住居・住宅地、子育て環境、通勤・通学利便性が影響

・県外への20～30歳代の転出超過（全体の29%、38人/年）

希望する職種を見つけられない、郷土で暮らす心の豊かさを感じられないことが影響

(2) 戦略の基本的な方向性

20～30 歳代の定住化や町外から移住希望の得られるような既存産業の安定化と新しい仕事の創出や住居・住宅地の選択肢の充実、子育て環境、通勤・通学利便性の向上と共に南海トラフ巨大地震や中心市街の大規模火災のような大規模災害対策を促進し、安心安全なぬくもりのある暮らしやすいまちづくりを推進し、社会減を解消するとともに出生数の増加を図ることが必要になっています。出生数の増加には、結婚、出産、子育ての障害になっている資金・費用、住居、仕事、子どもの世話等の問題をなくし、結婚年齢の低下、既婚率の上昇による合計特殊出生率の上昇が必要になっています。また、検診率の向上や保健指導の強化により、県内において他市町村よりも突出している 35～54 歳の死亡率を下げて平均寿命や健康寿命の延伸を図ることも必要になっています。

(柱とする総合戦略)

① 既存産業の安定化と事業継承の仕組みの構築

既存産業は、湯浅ブランドの知名度向上や 6 次産業化による販路拡大により基盤の安定化を確固たるものにするとともに、農業・漁業にあっては将来を見据えて、ICT を活用した効率化の検討を推進します。更に、高齢事業者の後継マッチング事業や事業継承事業体等による事業継承を永続させる仕組みの構築を推進します。

また、就業者が急激に減少している漁業については、湯浅湾漁業協同組合の「浜の活力再生プラン」を水産物商業協同組合、観光協会、商工会、旅館組合及び各種団体がプロジェクト「浜の応援団」として、協同して活性化に取り組むため、その中核となる「ゆあさ海の駅協議会」を組織し、民間主導で水産業だけでなく観光資源の創出等の総合的な活性化に取り組んでいきます。

② 歴史的資産や古いまち並みの整備

重要伝統的建造物群保存地区整備や歴史的風致維持向上計画の推進により、歴史的資産や古いまち並みに磨きをかけ、JR湯浅駅、観光駐車場及び海の駅の整備を推進し、本町への観光入込み数の増加を図るとともに、まちなかへの観光客を誘導し、まちなかの活性化を図り、観光商業の起業も合わせた商業の復活を推進します。

③ JR湯浅駅周辺等の再整備

役場旧庁舎を含むJR湯浅駅周辺は、住民及び訪問者が集い賑わう拠点としての再整備を推進します。JR湯浅駅舎は複合ビル化等により、観光案内所、役場出張所、商工会・会議室、物販店、レストラン、飲食店等の機能や津波避難等の防災機能を兼ね備え、また役場旧庁舎周辺は、駅前ロータリー、駐車場、駐輪場や観光し

クレーション広場としての整備及び改良住宅跡地や重伝建地区からJR湯浅駅周辺までの市街地を結ぶまちづくりの整備を検討します。これらは自立運営できる計画とし、独り暮らし高齢者のみならず全ての住民及び訪問者の利便性の向上を図り、古いまち並みを活かしながら災害に強いまちの再生等の総合的な取り組みとして推進します。

④ 結婚・出産・子育て支援や福祉の充実

多子出産の障害となっている、子育てや教育費用及び出産の高齢化に対して、結婚の支援を行い、結婚年齢の低下による第1子出産年齢を引き下げることや出産・子育て・教育費用の負担軽減の補助制度等の充実を図るとともに子育て相談や保育の充実、放課後児童クラブの整備及び出産や育児休暇制度の充実した職場づくりの促進等、育児と仕事が安心して両立できる社会の実現を推進します。

また、町内外を問わず全ての人に公平で、安心安全に暮らせる健康で心豊かなまちづくりのため、従来の福祉制度の更なる充実を推進します。介護を要する高齢者や障がい者等については、支援の充実を図る一方で、生活の自立が可能な人には、安心できる自立支援を図っていきます。また、壮年期死亡率の低減のための検診率の向上や保健指導の強化及び健康づくりの拡充を図り、大地震、津波、大火災等の災害から人命を守る対策、及び生活の基盤になる交通利便性やその他のインフラ整備のスピードアップを図っていきます。

⑤ 土地利用構想の見直し

本町においては、定住を希望する人に対して、住居や住宅地の選択肢の充実が大きな課題になっています。その中でも住宅地は津波の浸水想定範囲外への希望が強く、新たな土地創出の検討が喫緊の課題になっています。また、一方で移転された役場新庁舎や湯浅御坊道路の4車線化をひかえて人と車の流れが大きく変わろうとしています。このような環境変化への対応として、役場新庁舎及び湯浅ICを中心とした新たな住宅地や企業用地等について、人口減少に歯止めをかける総合戦略の見地から土地利用構想の見直しを検討していきます。

第4章 基本目標と具体的な施策

＜目指す姿＞

まちの賑わいのためには、いかに湯浅町に人を呼び込むかが重要な視点と考えますが、観光やイベントは来てもらうきっかけであり、来た人が飲食し、やすらぐ休憩場所が必要であり、楽しい思い出を家まで持ち帰り、また友人に伝えるためのお土産が必要となります。もっとも重要なのは、祭り、イベントや文化、伝統と共生して、誇りを持って、楽しく、活気よく暮らすまちの人々からの心に響く「おもてなし」だと考えます。まちに来た人自身がまちの活動に溶け込み、また来たい、住みたいと思えるような活動が重要です。農業、漁業、伝統的製造業、商業においても同様に、「従事している人が誇りと楽しさと将来の夢を持って活動している」ことが重要と考えます。

恵まれた観光資源による観光振興を全ての産業の活性化につなげ、既存産業は基盤の安定化を確固たるものにするとともに高齢事業者の後継マッチング事業等による事業継承を永続させる仕組みの構築を推進します。加えて、移住・定住の促進を図るとともに若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、人口減少問題を解決し、コミュニティ活動を活性化し、全ての町民が安心安全で楽しく暮らせるまちづくりを目指します。また、遠方からの観光客のみならず、有田・中紀等の近隣地域からも本町へ人が集まり、かつての賑わいを取り戻し、近隣地域との連携を深め、地域の人口減少に歯止めをかける役割の一翼を担うまちづくりを目指します。

目指す姿の実現のため、次の4つの「基本目標」を設定し、行政、民間が一体となり、総合戦略的な取り組みを推進することとしました。

**基本目標1 現在の雇用の安定化を推進するとともに新しい雇
を創出する**

基本目標2 人口流出を食い止め湯浅町へ新しい人の流れをつくる

基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

**基本目標4 地域と地域をつなぎ、時代に合った安心安全な暮らし
を実現する**

(注) 具体的な施策のうち、管理目標とKPI(重要業績評価指標)については、施策として必要な計画で、現時点で具体的な数値目標を設定できないものは、計画の策定期限を数値目標とし、計画が具体化した時点で、総合戦略を修正し、その計画のアウトプットの目標数値を設定することとします。

基本目標1 現在の雇用の安定化を推進するとともに新しい雇用を創出する

【基本目標】 若者に魅力ある雇用を5年間で75人分創出

<基本的方向>

- 重要伝統的建造物群保存地区（以下、重伝建地区と称す）の整備や歴史的風致の維持向上計画の推進により、歴史的資産や古いまち並みに磨きをかけていきます。
- 3つの玄関口（JR湯浅駅、観光駐車場、海の駅）を整備し、観光情報発信、飲食、物販の拠点設置を推進します。
 - ・JR湯浅駅周辺の再整備（JR湯浅駅～役場旧庁舎）は、駅舎の複合ビル化等により、観光案内所、役場出張所、商工会・会議室、物販店、レストラン、飲食店等の機能を盛り込み、津波避難等の防災機能を兼ね備え、また役場旧庁舎周辺は、駅前ロータリー、駐車場、駐輪場の再整備や観光レクリエーション広場等の自立運営できる検討を進めます。これらにより住民及び訪問者の利便性を高め、集い賑わう拠点の充実を促進します。
 - ・改良住宅跡地は大型観光バスも利用できる観光駐車場として整備するとともに、重伝建地区、JR湯浅駅周辺までの市街地を結ぶまちづくりの整備を検討します。
 - ・海の駅は、「浜の活力再生プラン」の中核となり、プロジェクト「浜の応援団」事業として、民間主導で推進し、水産資源の管理と海の多面的利用促進を図るとともに新たな観光資源の創出を行う等、総合的な取り組みを推進します。
- 農業・漁業は、湯浅ブランド化や6次産業化により販路拡大を促進するとともに、将来に向けたICTを活用した高品質化、効率化等のモデル研究の取り組みを推進します。
- 伝統的製造業も、更なる販路拡大のため、古いモノづくりのなかに新しい機能性等付加価値向上を見出す取り組みを推進します。
- 商業も、観光商業への取り組みや中心市街の再生に合せた活性化を図っていきます。
- 新たな企業誘致には、企業用地の課題を抱えていますが、役場新庁舎の完成や湯浅御坊道路の4車線化に伴う湯浅インターチェンジの有効活用を考えた土地利用構想の見直しを検討します。

施策1. まち・海・山をフルに活用した観光振興 ～訪問客増と滞在時間延長による経済効果の拡大～

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①観光客数	49万人(H26)→80万人(H31)
②JR湯浅駅乗降客数	2,512人/日(H25)→3,000人/日(H31)
③歴史的資産、景観整備（重伝建地区除く） （重伝建地区） 重要社寺整備制度構築 新規文化財指定及び指定ランクアップ 湯浅町都市計画マスタープラン見直し	2～3件/年(重伝建除く) 4～5件/年(重伝建) 制度構築(H28) 2～3件/5年間 マスタープラン見直し（～H31）
④滞在、体験型観光支援	2～3件/5年間
⑤3つの玄関口整備実現	海の駅登録
⑥観光・防災Wi-Fi整備	10カ所/5年間
⑦JR湯浅駅周辺再整備の実現	JR湯浅駅周辺再整備基本方針の策定(H27) JR湯浅駅周辺に5店舗新規開店/5年間
⑧観光情報発信継続	多言語観光表示板の整備
⑨景観行政団体移行の実現	景観行政団体移行(～H31)

具体的な取り組み内容

<p>(1) 歴史的観光資源と自然観光資源の整備</p> <p>(現状と課題)</p> <p>まちに人を呼び込むためには、きっかけが必要であり、本町にとって観光振興がきっかけづくりの最重点施策と考えます。観光を核にして、特産物のみならず、まちの文化・伝統も含めた「湯浅ブランド化」を推進するとともに観光商業への取り組みを推進し、衰退を続ける商業の復活を目指します。このためには、まち・海・山の素晴らしい資産に磨きをかけることが喫緊の最重要課題になっています。</p>

取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
（まち）	
国内外への観光情報の発信の充実	◎
まちなか周遊コースの設置及び多言語観光案内表示板の整備の支援	◎
歴史的資産、景観の整備及び文化・伝統の保存・継承 （歴史的風致維持向上計画の推進及び重要伝統的建造物群保存地区整備）	
市街地、まち並みの整備（重伝建地区等の無電柱化、道路美装等）の推進	
未指定などの建造物、史跡、民俗文化財の指定及びランクアップ	
歴史・文化・伝統の語り部養成の支援	
体験型観光の推進（伝統的製造業の体験工房の支援 等）	
（海）	
湯浅湾広域観光の推進と国内外への観光情報の発信	
ゆあさ海の駅を中核にした海の多面的利用促進（官民協働） 及び湯浅湾広域周遊コース設定の支援	
（山）	
山田山地区の着地型、体験型観光の推進（創業、雇用拡大の支援）	
（２）３つの玄関口の整備 ～有田・中紀観光の入り口機能～	
<p>観光客は 50 万人弱まで増加したが横ばいで、まちなかへの誘導が進まず、観光消費に結びついていない状況です。現在、重伝建地区等の資源はあるが、まちなかには観光客の滞留ポイントがなく、十分な「おもてなし」ができていないことが課題となっています。重伝建地区を含む古い中心市街の両端に休憩、飲食、観光案内、特産物販売等の機能を備えた滞留ポイントを整備し、まちなかへの観光客の誘導を図る必要があります。このためには、JR湯浅駅、大型バスも利用できる駐車場に加えて、湯浅湾の素晴らしい景観を活かしたゆあさ海の駅の３つの玄関口の整備が観光振興のステップアップの重要な課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
JR湯浅駅周辺の再整備（駅～役場旧庁舎）の推進 駅舎の複合ビル化、駅前ロータリー、駐車・駐輪場の再整備、観光レクリエーション広場 等	◎上乗せ
大型バス駐車場の整備	
観光案内所、休憩所の整備	◎
ゆあさ海の駅設置準備会及び協議会の支援	◎
観光施設及び公共施設の観光・防災Wi-Fi整備（県戦略と連携）	

(3) イベントの活性化とPR拡大	
(現状と課題) 観光資源や玄関口の整備に合わせて、最も重要なのは、来訪者に楽しんでもらい、文化・伝統・生活を楽しんでいる町民を観ていただき、また来たい、住みたいと思える参加型のまつりやイベント等による積極的な誘客です。このためには、イベント等の活性化とPRが重要であり、来訪者の消費をうながす観光特典クーポン等の検討も必要になっています。	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
まつり、イベントの推進と観光情報の発信	◎
観光客と共に歴史、伝統文化、湯浅の生活を味わうまちづくり計画（毎月イベント、朝市等）策定支援（官民協働）	
特典クーポン付観光マップの作成支援	

施策2. 農・漁業の安定化

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①農業・漁業の新規就業者	各1名/年以上
②担い手農家への農地集積	5年間の総面積 10ha
③みかん新ブランド開発支援	1件以上/5年間
④6次産業化の新商品開発支援 農・漁業	各1～2件/5年間
⑤農・漁業のICT活用モデル研究の支援	各1件以上/5年間

具体的な取り組み内容

(1) 農業の収益向上
(現状と課題) 観光振興に合わせて特産物の「湯浅ブランド化」を推進しながら顧客ニーズをつかみ、6次産業化による新商品開発を行い、販路拡大を推進する。また、地域の担い手や新規就農者により農業を将来につないでいくためにICTを活用した収益改善や例えば果樹個体の品質ばらつきをなくし、年間を通して薄皮みかんの生産ができるような果樹生産工場への転換等の農業の近代化の検討を始める必要があります。

取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
新規就農者及び家族経営農家の支援	
担い手農家への農地集積支援	
みかんの新ブランド化と販路拡大（マルチ栽培みかん等）	
6次産業化による新商品開発、販路拡大支援	
ICT活用農業の推進支援（高品質化、コスト改善、鳥獣害対策）	
（２）漁業の収益向上	
<p>（現状と課題）</p> <p>漁業の特化係数は非常に大きく、全国レベルにおいて本町の特色ある産業となっておりますが、就業者数の急激な減少が進んでいます。漁業の衰退を食い止めるためには、後継者育成や漁場、藻場、漁礁に加えて老朽化している漁港施設整備の支援が必要になっていきます。更に、収益の安定化を目指し、観光振興に合せて、しらす丼等の食文化や水産品や水産加工品の「湯浅ブランド化」を推進しながら、6次産業化による新商品開発による販路拡大を推進します。一方で更なる安定化のため、観光漁業の取り組みも推進する必要があります。また、漁業を将来にわたって継承していくために、獲る漁業からつくる漁業への転換を検討し、ICTを活用した養殖等の高品質化や効率化に努めていく必要があります。また、未利用・低利用・規格外の新鮮な鮮魚の販売も始めていく必要があります。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
後継者育成補助事業の検討	
漁場、藻場、漁礁整備の支援	
漁港施設整備の支援	
しらす丼等の食の湯浅ブランド化推進支援（官民協働）	
水産品及び水産加工品の湯浅ブランド化とPR支援	
6次産業化による新商品の販路拡大支援	
観光漁業の推進支援	
高級漁獲の種苗放流支援（県戦略と連携）	
県全体目標：アワビの稚貝放流 450 千個/年（官民協働）	
ICT活用漁業の推進支援（養殖等の高品質化、高生産性化）	
ICT活用漁業の推進支援（未利用・低利用・規格外漁獲の直販）	

施策3. 伝統的製造業の安定化と商業の復活

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①湯浅ブランドの知名度向上	認定ブランド制度の整備（～H31）
②伝統的製造セット商品開発支援	3件以上/5年間
③食品の機能性研究 及び機能性新商品開発支援	1件以上/5年間
④観光商業の新規創業	5件/5年間
⑤プレミアム商品券発行	商品券の発行(H27)
⑤空き家活用事業支援	10件/5年間
⑥「特定空家等」の対策	調査・登録・指導100%（H31）

具体的な取り組み内容

<p>（1）醤油、金山寺みそ、和菓子の湯浅ブランド向上と販路拡大の促進</p> <p>（現状と課題）</p> <p>観光振興に合せて「湯浅ブランド」の向上を推進するとともに、観光資源として体験製造の展開を通じた「伝統的製造法による私の味づくりセット」等の商品化による販売拡大の可能性を秘めています。また、更なる「湯浅ブランド」の浸透のために、伝統的製造法の希少価値アピール、機能性食品としての付加価値向上の検討や将来に向かっては、機能性を活用した新商品の開発研究の検討が必要になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
首都圏PR、イベント開催による販路拡大（官民協働）	◎
伝統的商品のプレミアム価値PRの支援（食文化・食産業の情報発信）	
<p>（2）既存商業活性化と新規観光商業の創出</p> <p>（現状と課題）</p> <p>3つの玄関口を滞留拠点として、まちなかに来訪者を誘導するとともに、観光商業への転換も進めて、商店街の活性化を図っていく必要があります。また、JR湯浅駅周辺及び改良住宅跡地や重伝建地区からJR湯浅駅周辺を結ぶ市街地の再整備を進めて、集客数を増やし、既存商業の活性化を行い、人が人を呼ぶことで有田地域の商業の中心地としての復活を目指すことが可能になります。このためには、都市計画マスタープランの見直しや古いまち並み再生等による道路整備や交通利便性と合わせた将来像の策定が必要になってきます。</p>	

取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
プレミアム商品券発行支援（地域消費喚起・生活支援型交付金事業）	◎
空き家・空き店舗の活用支援（事業者の公募、創業者支援）	
「特定空家等」の調査・登録、処置計画、処置実施の推進 空き家対策協議会（仮称）の設置（官民協働）	
新しいまちなか復興プロジェクトの立ち上げ（町外事業者への参加呼びかけ） （官民協働）	

施策4. 企業誘致、創業及び事業継承の支援

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①企業調査・誘致案内	企業誘致 2件/5年間
②企業用地、住宅用地の創出	総面積 20ha/5年間
③創業相談者数	相談者数 10件/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>山田山地区の2つの企業用地への積極的な誘致活動による企業誘致を進めるとともに、役場の移転や御坊湯浅道路の4車線化による湯浅インターチェンジ周辺への企業誘致や住宅地確保等の都市計画マスタープランの見直し検討が必要になっています。また、JR湯浅駅周辺等の再整備として、自立運営できる駅舎の複合ビル化を目指したテナント等への入居事業者の誘致が課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
誘致企業の調査と誘致案内及び企業用地計画の策定	
企業立地支援制度の積極的なPR（県及び町の企業立地奨励金）	
有田地域3町共通の創業支援計画の策定、創業者支援セミナー等の開催及びワンストップ窓口の設置	
JR湯浅駅舎の複合ビル化検討と事業者公募	
既存産業の後継者マッチング事業の検討	

基本目標2 人口流出を食い止め湯浅町へ新しい人の流れをつくる

【基本目標】 直近5年間の転出超過累計を今後5年間で半減させる

H22～H26 ▲452人 → H27～H31 ▲226人

＜基本的方向＞

- 若い世代の人口流出の原因になっている住居の選択肢の充実と子育て環境や子育て支援の充実を図ります。
- 若い世代（独身や少人数家族）の住居費負担軽減や子どもの成長に合わせた一戸建て用の宅地の創出のため、土地利用構想の見直しを検討します。
- 古い中心市街の再生に合わせて空き家の活用を進め、創業支援の充実等と合わせて、移住・定住を促進します。
- 大学進学者への県内企業情報の提供により、ふるさと就職、定住を促進します。

施策1. 移住者受入体制、移住支援の充実 （県移住・定住大作戦との連携）

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①県と連携した受入体制、情報発信の整備	受入体制の整備(H28) 情報発信の整備(H29)
②滞在型イベント参加大学生の定住	2件/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>湯浅を訪れるきっかけとなるイベント情報、住みたくなるような歴史・文化・伝統と共存するまちの暮らしや産業の情報を積極的に発信するとともに、定住体験や定住者の支援等の受け入れ体制の充実が課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
移住セミナー・相談会の開催（県と連携）	
空き家情報の収集・提供（田舎暮らし住宅協力員の選定などを県と連携）	
湯浅町暮らしのガイドブックの作成、町内案内、定住体験及び定住者支援	
大学生による滞在型イベント参加、独自の加工品販売等の支援の充実	

施策2. 空き家の活用（県移住・定住大作戦との連携）

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①移住者の空き家活用支援	5件/5年

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>「特定空家等」の対策、防災空間や合併処理浄化槽の設置場所の確保等の古いまち並み再生計画と連携しながら提供できる空き家の現況調査、登録の推進が課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
県統一空き家バンクへの登録（県戦略と連携）	
湯浅町独自の空き家バンクの創設及び運用	
空き家の借上げ／貸出し制度の検討	
空き家改修支援（補助金、改修ワークショップ等）	

施策3. 住居、住宅地の整備

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①夫婦の生活設計に対応した住居計画（単身、核家族、3世代等）と公営住宅の整備	住居計画の策定(H29) 公営住宅の改修等 60戸/5年間(~H31) 入居基準の見直し(H28)
②次期定住促進奨励金制度の検討	新制度の制定（H28）
③土地利用構想の見直し 企業用地、住宅用地	土地利用構想の見直し(~H31)

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>若い世代の低価格な住居から核家族、3世代住宅等の住居の選択肢の充実が大きな課題となっていて、特に、新規の住宅地の確保については土地利用構想の見直しが必要になってきます。また、南海トラフ巨大地震による津波浸水区域になっている中心市街はJR湯浅駅周辺等の再整備との関連を取りながら、十分な余裕をもって避難できる避難棟や避難経路等の整備と合わせ、安心して生活できる古いまち並みの再生が課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
ふるさと定住者への住居支援（次期定住促進奨励金制度の検討） 1人暮らし、核家族、3世代同居・近居等の住居の支援	
公営住宅の改修及び入居基準の見直し	
新しい時代に合った周辺市街化工エリアの検討と「湯浅農業振興地域整備計画」の見直し	
不利用地の借上げ／貸出し制度の検討	
宅地情報の収集・提供（住宅業者との連携）	

施策4. 通勤・通学利便性の向上

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①駅前駐輪、駐車場の整備 及び利用者支援の実施	駐輪・駐車場の再整備 各1カ所整備(～H30) 駐輪・駐車料の支援制度策定(～H28)
②通勤・通学コミュニティバス参入事業者 公募	公募回数 2回/5年間
③過疎地域の通勤高速道路料金無料化の要 望	国への要望書提出及び要望継続

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>現状の転出超過は、近隣市町への住居等の理由によるものが約50%と一番多いが、その次に遠距離通勤・通学が理由と推測される和歌山市や海南市等への転出が約20%見られます。このため、通勤・通学圏内への交通利便性の向上や通勤時の高速道路料金の負担軽減等が課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行 型事業
通勤・通学者用駅前駐輪・駐車場の整備	
JR湯浅駅発着時刻に合わせた通勤・通学コミュニティバスの運行検討と運行 業者募集	
通勤高速道路料金無料化の要望	

施策 5. 県内企業紹介の推進（通勤圏内企業紹介に重点）

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①学校、企業と連携した企業紹介、就職相談	10回/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>高校卒業予定者を対象に実施したアンケート調査によると、県内での就職先が少ないと感じている生徒が多くみられ、男女ともに公務員、保育士、看護師、教師等の公務、医療、福祉関係の希望者がほとんどですが、このような人たちに、和歌山県の戦略と連携をとって通勤圏内にある企業の活動内容をよく知ってもらうような就職情報の提供や企業見学、インターンシップ等の支援を推進する必要があります。また、総合戦略検討分科会（中堅・若手）では、大学進学で転出した場合、地元企業の就職情報の入手が困難との意見が出ています。これらに対して、小中学校の頃より地元企業をよく知るための企業見学等の学校教育の内容見直し、全ての高校生への地元企業の紹介による高校生の地元企業就職促進や大学で転出した人に対する卒業後の地元企業就職促進が課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
小中高生への企業活動紹介及び企業見学支援（産官学民協働）	
通勤圏内企業の就職相談会支援（産官学民協働）	
学校と連携した就職活動説明及び相談会の支援	
転出大学生への県内企業紹介、就職相談会の情報発信	

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【基本目標】 合計特殊出生率を平成 26 年の 1.46 を平成 31 年に 1.77（平成 32 年に 1.83）に増加させる

＜基本的方向＞

- 結婚の障害となっている「出会いがない」「付き合い方がわからない」といった課題の解決のための婚活セミナーや婚活パーティー、田舎の良さを活かした仲人制度等、結婚の支援を検討します。また、結婚費用や住居等の支援を検討します。
- 理想とする子ども数の希望をかなえるために、出産、子育て、教育費用の支援の検討や子育て世代の女性が安心して働ける職場環境づくりの推進、また子育て相談や病気等の突発的な子どもの預け先等の充実を図っていきます。

施策 1. 出会いと結婚の支援

管理目標と KPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①20～30 歳の男性の既婚率（離別含む）を女性に近づける	20 歳代後半の既婚率 (H22)女性 42%、男性 32% →(H31)女性 55～60%、男性 50～55%
②婚活セミナー開催支援	結婚成立数：10 組/5 年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>全国(*)や湯浅町における意識調査において、結婚に対して、出会いがない、付き合い方がわからない等の課題や資金、費用面での不安を抱える若い世代が多くいることがわかっています。これに対し、結婚生活の知識や支援制度等の情報を提供する婚活セミナーや民間事業者による婚活パーティー等の支援、及び地方特有の人付き合いの良さを活かした仲人制度や結婚奨励金等の資金の支援等が課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26 先行型事業
公的婚活サイトの設置及び活用促進（県「わかやま出会いの広場」との連携）	
婚活セミナーの開催支援（若い世代の出会い支援、付き合い方のセミナー）	
結婚奨励金制度検討	

*)全国における意識調査：第 14 回結婚と出産に関する全国調査（社人研）

施策2. 出産・子育て支援

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①老朽保育所の統合建て替え及び老朽学童保育（放課後児童クラブ）施設の建て替え・スペース拡大の検討	検討の継続(～H31) 全放課後児童クラブの開所時間延長(H31年度までに実施)
②子育て支援プログラム作成	プログラム作成（H27） 親支援プログラム研修受講者 20人/年(H31)
③5歳児健診実施・継続	健診フォロー率 40%(H31)
④保幼小連携カリキュラム作成	カリキュラム作成(～H28)
⑤小学低学年からの人間関係強化カリキュラムの作成	カリキュラム作成(～H28)
⑥支援学級児童の個別対応体制の確立	体制の確立(～H31)
⑦子育て、教育費用軽減	第3子以降児童保育料補助 全額補助 60人/年(H27～)
⑧障がい児家庭の負担軽減	制度の充実(H31)
⑨結婚・出産等に関する情報冊子（中学生版、新成人版）の作成	冊子作成(H27)

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>全国(*)や湯浅町における意識調査によると、出産・子育てに対する課題として、子育てに関する相談先、子どもの預け先の不安及び出産・保育・教育費用の問題が挙げられています。また、近年、年少未婚者の妊娠の課題も増加しています。これらに対して、子育て相談体制やネットワーク化、保育サービス、全ての子どもに対する教育の充実や支援及び出産・子育て・教育費用の負担軽減等が課題になっています。教育内容の面では、現在の社会の中で、自ら問題を発見し解決できる「生きる力」（21世紀型能力）の育成のための就学前教育／小中学校教育の充実を図っていきます。また、結婚・出産に関する情報や結婚生活・出産・子育ての制度等に関する情報提供も課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
子育て相談体制の充実（家庭訪問、研修会）	

子育てネットワーク化の推進	
保育サービスの充実（施設整備、保育士の資質向上）	
就学前教育・小中学校教育の充実（21世紀型能力の育成）	
家庭教育支援チーム「とらいあんぐる」活動の推進	
放課後児童クラブの整備と開所時間延長の支援（放課後子ども総合プラン）	
いじめ、不登校児童撲滅の推進	
支援学級児童の個別支援の充実	
出産・保育、教育費用の負担軽減（祝い金、補助制度の拡充）	
第3子以降児童保育料補助制度制定（先行型交付金事業）	◎
母子保健・小児医療の施設と制度及び病児保育の充実	
障がい児福祉の充実	
結婚・出産に関する情報提供（中学生）	
結婚生活、出産、子育ての支援制度等に関する情報提供（新成人）	

*)全国における意識調査：第14回結婚と出産に関する全国調査（社人研）

施策3. 育児と仕事の両立及び仕事の安心の支援

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①事業者訪問	50件/5年

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>本町の生産年齢人口における女性の就業率が平成22年度で69%となり、本町においても全国レベル同様に増加の傾向をたどっています。こういった中、出産・子育てと仕事の両立のみならず、出産や育児休暇が安心して取得でき、男女の差別のない職場環境や収入の安定化のための正規社員化の促進が大きな課題となっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
女性が安心して働ける職場の実現の促進（ハローワークとの連携）	
働く場における男女共同参画の促進	
正規社員化の促進（ハローワークとの連携）	

基本目標4 地域と地域をつなぎ、時代に合った安心安全な暮らしを実現する

- 【基本目標】
- ①大地震・津波の人的被害ゼロ
 - ②平均寿命の延伸 県平均に近づける
H22年 男性 78.2歳→79.1歳 女性 85.3歳→85.7歳
 - ③学校教育の改革 ローカルリーダー（※）を目指す人材の育成
 - ④人権尊重のまちづくり
 - ⑤福祉の充実と行政サービスの見える化
 - ⑥インフラ整備の充実
 - ⑦次世代を担う人材によるまちづくりの仕組み構築

<基本的方向>

- 大地震、津波による人的被害ゼロを目標に防災対策や避難訓練の充実を図っていきます。
- 町民の健康増進を推進し、平均寿命及び健康寿命の延伸を目指します。
- 学校教育では、ローカルリーダーを目指す人材育成や高校教育における即戦力型社会人育成教育を検討します。
- 文化、国籍、信条、職業、性別、年齢、障がい者等、全ての人に分け隔てのないまちづくりを推進します。
- 福祉面では、障がい者や増加している高齢者、ニート等の活躍の場の充実や特に独り暮らし高齢者の日常の安否確認などの暮らしの安心安全を向上するような施策を推進します。
- 将来に向かって行政の業務の効率化を推進するとともに、次世代を担う人材によるまちづくりの仕組み構築を図ります。

（※）ローカルリーダー：地域に精通して活躍し、地域の発展をけん引する人材

施策1. 買い物等の日常生活の利便性の向上

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①都市計画マスタープラン見直しに対応する交通網の充実	新都市計画マスタープランと合わせた交通計画の作成(~H31)
②JR湯浅駅周辺等の再整備による事業者の誘致	5店舗/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>湯浅町における転入・転出に関する意識調査における暮らしにくさを感じる点では、「交通や買い物利便性がよくない」が比較的高くなっています。これに対しては、地域内・外の交通網の充実や中心市街への役場出張所等による日常生活の利便性向上の検討、更には高齢者や障がいをもたれている買い物弱者にたいする地域巡回による生活や買い物支援の充実が課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
地域内／地域間交通網の充実	
事業者による店舗送迎や巡回販売の拡充の要請	
高齢者や障がい者等に対する地域巡回事業の充実	
JR湯浅駅周辺等の再整備【再掲】における駅舎の複合ビル化計画に役場出張所、商工会、物販店、レストラン、飲食店の機能及び駅前ロータリー、駐車・駐輪場の再整備、観光レクリエーション広場等の検討	◎上乗せ

施策2. 福祉制度の充実

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①高齢者・障がい者の生活困難者をゼロにする	高齢者・障がい者の生活困難者ゼロ 及び自立支援と補助の制度の整備(～H31)
②公共施設のバリアフリー化	実施件数 2件/5年間
③地域福祉センターの津波浸水地区からの移転検討	移転計画の策定(～H31)
④住民意見の行政への速やかな反映の仕組みの構築	新しい仕組みの構築(～H31)

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>本町においては、これまでも福祉社会の実現として、福祉制度の充実を推進してきましたが、働くことのできない人への生活補助の充実を進める一方で、障がい者や増加していく高齢者、ニート等が生きがいを感じ活躍し、社会生活の自立ができるような支援が必要になっています。また、多くの福祉制度について活用できていない人がいることも課題となっています。更には、住民の意見を吸い上げる検討を行い、住民と行政の相互協力体制の拡充を進める必要があります。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
医療サービス体制の充実	
高齢者・障がい者の在宅生活支援（社会生活自立支援、地域巡回事業）の充実	
公共施設のバリアフリー化推進	
高齢者（特に独居高齢者）への福祉サービスの充実	
地域福祉活動の啓発推進	
福祉制度の住民への周知促進	
住民意見の行政への積極反映	
地域の支えあい活動の支援	

施策3. 壮年期死亡率の低減と健康寿命の延伸

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①受診率の向上	特定健診 27.9%(H24)→36%(H31) 胃肺大腸がん 胃 19.3%、肺 25.7%、大腸 24.3%(H24) →28%(H31) 子宮がん 62.2%(H24)→64%(H31) 乳がん 50.9%(H24)→57%(H31)
②保健指導強化	LDL 異常者 男 11.5%、女 24.0%(H24) →男 8.5%、女 18%(H31) HbA1c 異常者 男 59.1%、女 62.7%(H24) →男、女共 43%(H31)
③高齢者活躍の場の創出	5件/5年間
④老人大学、高齢者筋力トレーニング等の継続	事業の継続

具体的な取り組み内容

（現状と課題） 本町の平成 22(2010)年の平均寿命は男性が県下 30 市町村の最下位で、女性が 24 位となっていて、35～54 歳の死亡率が高くなっていることが原因と考えられます。これらに対しては、健康診断受診率や要精密検査受診率の低さが課題となっています。また、健康寿命の延伸を促進し、介護費用の削減を進めることも課題となっています。	
取組内容（課題の克服）	H26 先行型事業
健康診断受診率の向上及び要精密検査者のフォローの充実	
保健指導の強化	
高齢者の生きがい・健康づくり、介護予防の推進	
生涯スポーツ・趣味活動の支援	
地域健康づくり活動支援	
シルバー人材センター設置検討（高齢者の活躍の場の提供）	
地域包括ケアシステムの構築	

施策4. 学校教育、歴史・文化・伝統教育、スポーツ振興の充実

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①小中学校及び地域連携によるローカルリーダー育成の仕組みの構築 （きのくに共育コミュニティとの連携）	育成プログラム開発と仕組み構築（～H31）
②歴史・文化・伝統教育の組み込み	学校・地域連携での教育カリキュラムの整備と適用 全小中学校(6校)への適用（～H31）
③町民歴史講座参加者	269(H26)→300人(H31)
④小規模学校の支援及び統廃合と通学利便性の検討（統廃合による教育環境の改善）	小規模学校支援計画と統廃合計画の立案（～H31）
⑤21世紀型能力育成教育の充実 （課題を発見し、人との関わりの中で課題を解決し、提案できるような21世紀を生き抜く力）	基礎知識の強化と思考力・判断力、実践力を養うアクティブ・ラーニングまでの一貫した教育カリキュラムの充実（～H31）

具体的な取り組み内容

（現状と課題）

本町における転出超過は、20歳代未満と20～30歳代で93%を占めています。これは、高校生の大部分が県外の大学へ進学し、一旦、転出すると戻ってこないことが大きな原因となっています。これに対しては、郷土で働き、暮らし続ける希望が湧くような学校教育や即戦力型社会人育成や専門を磨くために大学進学を希望する人のため大学と連携した高校教育の検討が必要になっています。高校卒業予定者へのアンケート調査における希望する職業は、男子は公務員、消防士、リハビリ職、看護師、教師、警察官が多く、女子も保育士、公務員、看護師、管理栄養士、教師が多く、ほとんどの人が公務、医療、福祉関係を希望しています。このような人たちの希望をかなえるために、技術・技能の養成や資格取得について、学校及び関係機関等と連携した教育支援の検討も必要となっています。例えば、高校教育課程のなかで、公務員コース導入等の働きかけを実施していきます。一方で、子育て環境の更なる充実として小中学校のICT（情報コミュニケーション技術）等の先進的な教育環境や施設整備の充実も課題になっています。また、教育内容面では、21世紀型能力としての「生きる力」の育成のため、自ら問題を発見し解決する思考力や思考のもとになる基礎力及び、これらを活かし、人と人が関わる実際の社会の中で問題を解決していく実践力の育成の充実が必要で、基礎力については、旧来の言語や数に加えてICTの知識やスキルが不可欠になってきています。指導要領としても思考力、実践力を養

うための実際の場面を想定したアクティブ・ラーニングの強化が必要になっています。	
取組内容（課題の克服）	H26 先行型事業
郷土に根ざした特色のある高校づくりの検討	
郷土で暮し続ける希望が湧く学校教育の充実（醤油づくり体験等の歴史・文化・伝統教育、ローカルリーダー育成を小中学授業へ組み込み）	
就学前教育・小中学校教育の充実（21世紀型能力の育成）【再掲】	
小規模学校の支援	◎
ICT教育環境の整備 （学校・図書館ネットワーク、電子教科書、情報通信授業）	
小中学校の施設（体育館、プール等）の整備及び教育資機材の充実	
町民スポーツ施設（体育館、プール等）の整備及び器具の充実	

施策5. 人権尊重の社会づくり

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①町民人権学習会	22カ所/年継続 468人(H26)→500人(H31)

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>住みやすく、安心安全のまちづくりのためには、一人ひとりが輝き、ぬくもりのある社会の形成が必要であり、本町においても文化、国籍、信条、職業、性別、年齢、障がい者等、全ての人に分け隔てのない文化を醸成していくことが重要になっています。このためには、町民にたいし、幅広い人権尊重の啓発活動や人権学習会への参加者数を上げて、町民の一人ひとりが人権尊重を理解し、実践につなげていくことが課題となっています。国が行なった調査(*)によると、移住者の不安の4番目に「移住先の人間関係」が挙がっていて、この不安解消の基本的要件としても、全ての人に分け隔てのない、社会風土実現の必要があります。</p>
--

取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
文化、国籍、信条、性別、年齢、障がい者等に分け隔てのない社会の実現（人材の多様性の教育・啓発）	
同和問題の解決に向けた課題解決の取り組みの促進	
障がい者差別解消法への対応推進	
男女共同参画社会の実現	

(*)国が行なった調査：東京在住者の今後の移住に関する調査(H26年8月実施)

施策6. 地域コミュニティ活動の充実

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①就業、生活、福祉等の相談	162件(H26)→178件(H31)
②見守り巡回指導等	1,353件(H26)→1,488件(H31)
③高齢者が集う教室、イベント	10教室 5,814延人(H26) →11教室 6,395延人(H31)
④デイサービス	24,256延人(H26)→26,682延人(H31)
⑤公民館、教育集会場、図書館等の統合、建て替え	統合、建て替え計画の策定(~H31) (駅舎の複合ビル化との関連検討)

具体的な取り組み内容

<p>(現状と課題)</p> <p>本町に残されている近所付き合いの良さを文化として継承していくため、地域交流を深め、地域活動を活性化し、移住者をやさしく迎えるまちづくりにも注力が必要になっていきます。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
総合センター活動の充実	
地域コミュニティリーダー体制の推進と啓蒙	
地域交流の場の整備	
移住者にやさしいまちづくり推進	

施策7. 防災及び事故・防犯対策の充実

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
（大地震・津波防災）	
①防災計画の見直し	見直し(H28)（県の見直しと連携）
②障がい者、高齢者等の避難支援個別計画策定	策定進捗率 0%(H26)→80%(H31)
③要避難支援者名簿の整理 （障がい者、65歳以上）	名簿作成(~H30)
④自主防災組織結成率	38.3%(H26)→100%(H31)
⑤防災緊急メールと連動した官民一体訓練	5回/5年間（継続）
⑥県と連携した大規模広域防災訓練	5回/5年間（継続）
（防火）	
⑦中心市街再生計画策定	再生計画の策定(H29)
⑧住宅用火災報知器設置率	80.6%(H26)→100%(H31)
⑨消防団員充足	86.9%(H26)→100%(H31)
⑩消防車両、ポンプ等の更新	全機材の30%更新(~H31) 10~15年計画 全ての機材の更新
⑪独居高齢者緊急通報システム及び救急体制の整備	高度緊急通報システム導入研究 1件/5年間及び救急体制の整備(~H31)
⑫防犯・防災設備への再生エネルギー導入	1~2件/5年間

具体的な取り組み内容

（現状と課題）

本町の危惧する災害として、南海トラフ巨大地震や東海・東南海・南海3連動地震による津波と中心市街の大規模災害が考えられます。津波に対しては、中心市街の古いまち並みの倒壊や火災による避難経路の断絶防止対策や避難が困難な高齢者、障がい者の避難支援等の対策も含め、夜間や天候等のいかなる状況下にあっても、全員が余裕をもって安全に避難できる準備を進めることが必要になっています。また、狭い路地が入り組んだ古いまち並みにおいては、大規模火災を防止するために、「特定空家等」の対策に合わせた防災空間の確保や消防車の入れない場所への消火設備の設置検討も必要になっています。

取組内容（課題の克服）	H26 先行 型事業
大地震、津波対策の推進（県防災計画改定による防災計画の見直し）	
堤防、護岸、海岸保全施設等の老朽化対策及び東海・東南海・南海3連動地震に耐える改修の推進（県戦略と連携）	
急傾斜地崩壊対策の推進	
避難訓練及び避難経路の充実	
観光施設及び公共施設の観光・防災Wi-Fi整備（県事業と連携）	
中心市街の大規模火災防止の推進(古いまち並みの再生) 「特定空家等」の撤去（防災空間、集合合併処理、観光コース、観光商業、新規移住）	
初期消火・避難誘導訓練の充実	
消防分団の団員、資機材の充実	
独居高齢者の緊急通報体制の充実と日常安否確認への展開	
防災・防犯設備への再生可能エネルギーの導入と充実（放送設備、防犯灯、防犯カメラ）	

施策8. 行政サービスの充実と効率化

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①税徴収率の維持・向上 H26 94.6%（県計 94.3%）	現年度徴収分 98.9%(H26)→99.1%(H31) 滞納繰越分徴収分 19.6%(H26)→30.0%(H31)
②行政サービスの向上	町HPの多言語化の実現(~H31)
③自治体連携の事務統合研究	1テーマ実施/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>現在行っている納税手続きの簡素化や簡便化をさらに展開し、行政サービスの向上を図っていきます。また、ふるさと納税返礼品としての特産品充実を行い、湯浅ブランドの知名度向上と寄付金を歴史的文化財の保存やまちづくり事業等の本町の発展に役立てる相乗効果を図っていきます。更に将来の人口減少に対応する行政の業務の効率化については、現在も推進中ですが、将来の人口減少に対して、ICTを活用した新たな業務効率化の検討を行っていくことが必要になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
納税手続き利便性向上の促進（コンビニ納税、休日・夜間納税相談、クレジットカード納税等）	
行政サービスの向上 ・町在住外国人への暮らしの情報発信の充実	
行政の業務効率化の推進 ・コンビニでの各種証明書発行 ・地籍調査の外部活用とGISシステム（※）の導入	
ふるさと納税の拡充（特産品の充実、企業と連携したインターネット納税、本町発展のための寄付金の有効利用）	
自治体クラウドを活用した行政間連携による事務業務統合等の業務の効率化の研究	

（※）GISシステム：Geographic Information System（地理情報システム） 位置や空間に関する 様々な情報を視覚的に表示させるシステム

施策9. 環境保全対策の促進

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①町民による環境活動	10回/5年間（継続）
②不法投棄の防止	不法投棄 ゼロ
③合併浄化槽設置率	23.3%(H26)→25.4%(H31) (農業集落排水対象地区を除く)
④ごみ再資源化率	7.86%(H26)→10%(H31)
⑤ごみ減量、再資源化啓蒙冊子作成、勉強会、学校教育への組み込み	冊子作成、学校教育カリキュラムの設定(H28)
⑥省エネ工事	公共設備： 5件/5年間 民生支援：19件/年(H24-H26平均) →19件/年以上継続
⑦公園設置計画の促進と実現	計画策定と設置(~H31)
⑧次期斎場設置検討	次期斎場設置検討の継続(~H31)

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>本町においては、町民美化活動により美しいまちづくりが実行されています。今後、これらの継続やごみの更なる減量化、省エネルギーによる地球環境保全等への取り組みの促進が必要です。また、子育てや高齢者の健康づくり、住民の交流に役立つ公園づくりが課題になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
町内美化活動の推進（官民協働）	
自然環境保全の周知・啓発活動の推進	
不法投棄取締強化と不法投棄防止対策の促進	
合併処理浄化槽の町全域設置の促進	
ごみ減量、分別・再資源化の推進（カゴ・コンポ、生ごみ処理機の普及と新たな処理方法の研究）	
公共施設の再生可能エネルギー設備・先進的設備等設置促進及び民生部門への設置支援	

公園の整備の充実（中心市街の子育て、住民交流、防災を目的とした公園設置、 周辺市街の子育て、住民交流の公園設置、高齢者健康づくり器具の充実）	
老朽化斎場の維持管理及び次期施設の検討	

施策10. インフラ整備の促進

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①インフラ整備 上・下水道 道路、河川、水路、ため池	上水道：述べ10路線/5年間 下水道：5件/5年間 雨水下水道の全体計画策定（H28） 道路：43件/5年間 河川：1件（逆川）/5年間 水路：15件/5年間 ため池：ハザードマップの作成と活用（H31）
②上水道の次期水源地調査、供用開始	水源地調査（H27）、新水源1カ所供用開始（～H31）
③新水道ビジョン策定	ビジョン策定（H28）
④水道技術職員の育成	2人/5年間
⑤全橋梁、トンネルの診断、整備	計画作成（H30） 長寿命化工事 橋梁9件/5年間

具体的な取り組み内容

（現状と課題）

住民が安心安全に生活するための基盤として、インフラ設備の維持と都市計画マスタープランに則った整備が継続的に必要です。この中でも、最近の集中豪雨に対応した雨水排水の見直しや橋梁・トンネル等の長寿命化への対応が新たに必要になっています。また、湯浅御坊道路の4車線化の促進に伴う湯浅インターチェンジを中心とした道路等の整備計画を進める必要があります。

取組内容（課題の克服）	H26 先行 型事業
上水道の老朽化設備更新の促進と新たな住宅地エリアに対する新規計画の推進	
上水道の次期水源地の調査・供用	
下水道の整備促進（合併処理浄化槽、農業集落排水処理及び中心市街の集中合併処理浄化槽の設置及び支援、雨水下水道からの浸水防止対策）	
基幹道路の整備（湯浅御坊道路の4車線化、湯浅 IC 有効活用のための整備、湯浅有田道路の整備）	
老朽化道路舗装の整備及び町道の拡幅整備の促進	
橋梁、トンネルの健全性診断と長寿命化の整備促進	
河川の自然災害防止に係る改修整備の促進	
農業及び法定外公共物（里道・水路）保全の推進	
ため池の自然災害防止の調査・診断の促進及び地域コミュニティーの場としての活用促進	
港湾機能の整備と充実（堤防、施設老朽化対策、船舶避難対策）	

施策11. 次世代を担う人材によるまちづくり

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①まちづくり分科会（仮称）	分科会 10回/5年間 実施案件 5件/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>急激な人口減少の抑制には、スピード感を持った対策が必要となっています。このためには、将来のまちは、将来を担う人材がビジョンを立て、自らがビジョンの達成に向けた施策を今から実施していくことが重要と考えています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
若者グループが、まちの風土を若返らせる仕掛けづくり（官民協働）	
役場の若い世代が提案、実行できる仕掛けづくり	

施策12. 地域連携の促進

管理目標とKPI（重要業績評価指標）

管理目標	KPI（重要業績評価指標）
①湯浅湾広域観光事業の実現	広域観光事業の実現(H31)
②広域連携市町との検討会	10回/5年間
③広域行政交流会	10回/5年間

具体的な取り組み内容

<p>（現状と課題）</p> <p>これからの人口減少社会における行政の在り方として、地域で課題を共有し、近隣各市町の役割を明確にしながら、お互いが助け合い、最も効率的な施策の実施や運営を行い、ふるさとのまちをいつまでも継承していく努力が必要になっています。</p>	
取組内容（課題の克服）	H26先行型事業
<p>広域観光の魅力の発信（有田地域が一体となって楽しめる空間として整備し、有田の魅力を発信し広域観光を促進）</p> <p>（湯浅湾広域観光、広域連携による特産物販売 等）（官民協働）</p>	
広域産婦人科、小児科の増設	
広域夜間・休日急患受入体制の整備	
広域水道の推進	
次期環境センター（ごみ処理）建設の促進	
広域交通網の検討	

【参考資料】

参考資料 1 総合戦略策定の経過

実施日	実施内容
平成 27(2015)年	
6月 9日	第 1 回湯浅町創生本部会議（役場内組織） 人口ビジョン、総合戦略策定に係るキックオフ
6月 22日	第 1 回湯浅町まち・ひと・しごと創生推進会議（外部組織） 人口ビジョン、総合戦略策定に係るキックオフ
6月 29日 ～7月 13日	住民意識調査実施 進学・就職に関するアンケート調査 結婚・出産子育て、定住・移住に関するアンケート調査
7月 14日	第 1 回湯浅町総合戦略検討分科会（中堅職員） 湯浅町の弱みと対応
7月 14日	第 1 回湯浅町総合戦略検討分科会（若手職員及び住民代表） 湯浅町の弱み
7月 21,22,27日	湯浅町役場各課ヒヤリング 現状と課題、施策、KPI のヒヤリング
8月 10日	第 2 回湯浅町まち・ひと・しごと創生推進会議（外部組織） 人口ビジョン素案確認、総合戦略構想案確認、戦略討議
8月 12日	第 2 回湯浅町総合戦略検討分科会（中堅職員） 湯浅町の強み、弱みと強みへの対応
8月 12日	第 2 回湯浅町総合戦略検討分科会（若手職員及び住民代表） 湯浅町の強み
8月 17～27日	人口ビジョン（概要）及び総合戦略（構想案）に対する パブリックコメント

8月26日	第2回湯浅町創生本部会議（役場内組織） 人口ビジョン原案確認、総合戦略素案確認
9月14日	第3回湯浅町まち・ひと・しごと創生推進会議（外部組織） 人口ビジョン原案審議、総合戦略素案確認、戦略討議
今後の予定	第3回湯浅町総合戦略検討分科会（若手職員及び住民代表） 弱みと強みへの対応（案）
9月18日 ～10月2日	人口ビジョン最終原案、総合戦略原案確認（湯浅町役場各課）
10月9日	第4回湯浅町まち・ひと・しごと創生推進会議（外部組織） 総合戦略原案審議

<湯浅町議会との調整>

湯浅町議会議長が、まち・ひと・しごと創生推進会議に出席
（議会での説明等）

6月11日	第1回町議会説明（6月議会） 人口ビジョン、総合戦略策定についての説明
9月7日	第2回町議会説明（9月議会） 人口ビジョン、総合戦略の策定進捗についての説明
今後の予定	第3回町議会説明（12月議会） 人口ビジョン、総合戦略概要報告

<和歌山県との調整>

和歌山県有田振興局 地域振興部が、まち・ひと・しごと創生推進会議に出席
（その他の調整）

9月4～11日	（和歌山県市町村課）人口ビジョン原案／総合戦略素案の確認
---------	------------------------------